

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	318,367	344,845	693,152
経常利益又は経常損失()	(百万円)	14,859	17,945	15,215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	20,907	12,407	22,057
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	23,419	15,373	25,430
純資産額	(百万円)	385,368	390,860	383,260
総資産額	(百万円)	619,659	641,100	646,291
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	82.86	49.18	87.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.0	60.8	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,299	1,354	28,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,505	9,633	12,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,936	9,062	19,674
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	186,134	166,610	185,603

回次		第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	96.08	27.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第121期連結会計年度(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)より、重要性が増加したため、JGC(GULF COAST), LLCを新たに連結子会社に加えている。

第121期連結会計年度(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)において、JGC Energy Development(USA) Inc.は清算したため、連結の範囲から除外している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において、設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。今後も産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）計画の動向を注視していくとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注、ならびに受注済みプロジェクトの確実な遂行が重要であると認識し、全社を挙げて注力しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	344,845	8.3
営業利益	13,522	-
経常利益	17,945	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,407	-

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	283,421	80.7
国内	67,994	19.3
合計	351,415	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆618億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2017年6月には、モザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上も2019年以降を予定しております。

また、コアビジネスであるEPC事業における確実な利益創出を目指し、受注済みプロジェクトの遂行に注力しております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、水素化処理触媒の出荷が一部下期へずれ込んだものの、国内シェアの回復と輸出案件の拡販に努めた結果、FCC触媒の出荷は伸長いたしました。ファイン事業においては、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資により、洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。

今後は、触媒事業では、FCC触媒の国内シェアの拡大と海外市場への拡販、触媒原料となるゼオライトの外販事業の立上げ、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動に注力してまいります。ファイン事業においては、光通信関連部品の需要への対応、無線通信やレーザー加工用機器等の新たな用途への展開、エネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、さらには機能性塗料材の拡販および多用途展開等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	320,553	8.4	20,610	4.8	3,681	26.8
営業利益	8,963	-	3,418	27.3	1,073	155.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し195億24百万円減少し、1,666億10百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が174億24百万円となりましたが、仕入債務の減少などにより、結果として13億54百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は322億99百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより96億33百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は135億5百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより90億62百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は119億36百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は30億60百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	167	156	84
石油精製関係	20,993	8,712	11,132	18,574
L N G関係	13,477	636	10,188	3,926
化学関係	23,960	8,640	7,048	25,552
発電・原子力・新エネルギー関係	139,523	13,542	7,022	146,043
生活関連・一般産業設備関係	7,102	7,175	4,332	9,944
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	23,482	3,625	27,270
その他	713	5,636	2,423	3,926
計	213,256	67,994	45,928	235,322
海外				
石油・ガス・資源開発関係	230,724	64,781	47,300	248,205
石油精製関係	162,368	1,968	36,411	127,925
L N G関係	365,678	203,201	157,418	411,461
化学関係	36,632	7,332	27,239	16,726
発電・原子力・新エネルギー関係	17,817	1,525	5,386	13,956
生活関連・一般産業設備関係	39	18	42	15
環境・社会施設・情報技術関係	195	70	21	243
その他	7,932	4,522	4,484	7,970
計	821,388	283,421	278,306	826,503
総合エンジニアリング事業	1,033,849	344,668	320,553	1,057,964
その他の事業	795	6,747	3,681	3,862
計	1,034,645	351,415	324,234	1,061,826
触媒・ファイン事業	-	-	20,610	-
合計	1,034,645	351,415	344,845	1,061,826

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	1,367	161	1,529
石油精製関係	2,726	922	1,804
L N G関係	5,379	3,337	8,717
化学関係	1,229	209	1,438
発電・原子力・新エネルギー関係	765	-	765
生活関連・一般産業設備関係	-	-	-
環境・社会施設・情報技術関係	-	-	-
その他	373	18	392
計	6,389	4,649	11,039
総合エンジニアリング事業	6,383	4,632	11,015
その他の事業	5	17	23

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,366	10.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,413	9.42
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,469	2.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	5,700	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,644	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,360	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,306	1.27
計	-	106,806	41.22

(注) 1. 当社は自己株式6,745千株(2.60%)を保有している。

2. 平成29年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社およびその共同保有者1社が、平成29年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	680	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	18,598	7.18
計	-	19,279	7.44

3. 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、平成29年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,160	3.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	635	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,950	4.61
計	-	21,746	8.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,745,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,204,400	2,522,044	同上
単元未満株式	普通株式 103,529	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	2,522,044	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,745,000	-	6,745,000	2.60
計	-	6,745,000	-	6,745,000	2.60

(注)平成29年9月30日現在の自己株式数は、6,745,091株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	営業本部長	-	古田 栄喜	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,603	166,610
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	190,907
未成工事支出金	35,026	36,801
商品及び製品	3,764	3,219
仕掛品	2,210	3,320
原材料及び貯蔵品	2,968	3,570
未収入金	23,252	30,048
繰延税金資産	12,411	12,475
その他	20,940	26,816
貸倒引当金	1,512	1,562
流動資産合計	480,865	472,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,368	62,208
機械、運搬具及び工具器具備品	69,851	68,490
土地	25,046	25,518
リース資産	1,365	1,361
建設仮勘定	283	679
その他	4,436	4,298
減価償却累計額	93,474	93,736
有形固定資産合計	69,877	68,820
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	1,757
その他	7,798	7,056
無形固定資産合計	9,324	8,814
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	67,237
長期貸付金	5,770	4,779
退職給付に係る資産	190	162
繰延税金資産	12,447	11,309
その他	8,630	9,139
貸倒引当金	644	595
投資損失引当金	774	774
投資その他の資産合計	86,223	91,258
固定資産合計	165,425	168,892
資産合計	646,291	641,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	90,663
短期借入金	14,052	13,174
未払法人税等	3,523	4,839
未成工事受入金	45,040	53,100
完成工事補償引当金	2,850	2,069
工事損失引当金	31,261	22,412
賞与引当金	6,009	4,652
役員賞与引当金	61	79
債務保証損失引当金	2,815	-
その他	23,231	23,524
流動負債合計	226,457	214,517
固定負債		
長期借入金	12,631	12,138
退職給付に係る負債	15,934	15,919
役員退職慰労引当金	275	272
繰延税金負債	383	421
再評価に係る繰延税金負債	3,125	3,125
その他	4,222	3,845
固定負債合計	36,573	35,722
負債合計	263,031	250,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	346,602
自己株式	6,736	6,736
株主資本合計	384,148	388,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	10,249
繰延ヘッジ損益	431	358
土地再評価差額金	6,131	6,131
為替換算調整勘定	755	565
退職給付に係る調整累計額	2,569	2,292
その他の包括利益累計額合計	1,933	900
非支配株主持分	1,045	972
純資産合計	383,260	390,860
負債純資産合計	646,291	641,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	318,367	344,845
売上原価	321,049	320,121
売上総利益又は売上総損失()	2,682	24,724
販売費及び一般管理費	111,508	111,201
営業利益又は営業損失()	14,190	13,522
営業外収益		
受取利息	920	1,384
受取配当金	2,649	1,894
為替差益	-	840
固定資産賃貸料	318	349
持分法による投資利益	268	425
その他	354	111
営業外収益合計	4,511	5,005
営業外費用		
支払利息	310	254
為替差損	4,475	-
固定資産賃貸費用	140	169
その他	253	158
営業外費用合計	5,180	582
経常利益又は経常損失()	14,859	17,945
特別利益		
固定資産売却益	65	-
国庫補助金	148	87
特別利益合計	213	87
特別損失		
固定資産除却損	17	321
投資有価証券評価損	383	285
その他	27	0
特別損失合計	428	607
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	15,074	17,424
法人税等	5,723	4,891
四半期純利益又は四半期純損失()	20,798	12,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,907	12,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,798	12,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	2,294
繰延ヘッジ損益	144	79
為替換算調整勘定	1,260	190
退職給付に係る調整額	255	271
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	2,620	2,840
四半期包括利益	23,419	15,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,521	15,241
非支配株主に係る四半期包括利益	102	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	15,074	17,424
減価償却費	4,033	3,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	51
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,989	8,605
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	46
受取利息及び受取配当金	3,570	3,278
為替差損益(は益)	3,022	4,460
持分法による投資損益(は益)	268	425
売上債権の増減額(は増加)	11,651	5,318
たな卸資産の増減額(は増加)	11,055	2,939
未収入金の増減額(は増加)	8,445	6,571
仕入債務の増減額(は減少)	14,376	7,297
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,926	8,302
その他	12,076	1,760
小計	28,215	684
利息及び配当金の受取額	3,159	3,039
利息の支払額	278	259
法人税等の支払額	6,964	3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,299	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,198	3,645
投資有価証券の取得による支出	103	6,105
その他	8,203	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,505	9,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	10,719	7,566
その他	1,217	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,936	9,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,071	1,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,812	18,992
現金及び現金同等物の期首残高	247,947	185,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 186,134	1 166,610

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,158百万円 (28,150千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	3,146百万円 (27,909千USD)
JGC Algeria S.p.A.	1,224百万円 (1,212,456千DZD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	676百万円 (6,000千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	673百万円 (6,000千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Power Cogeneration Plant Company	374百万円 (2,217千USD) (4,164千SAR)
Emirates CMS Power Company	201百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	202百万円 (1,800千USD)
TRILITY Pty Ltd	171百万円 (2,000千AUD)	TRILITY Pty Ltd	176百万円 (2,000千AUD)
その他2社 (このうち外貨建保証額)	462百万円 (4,125千USD)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	624百万円 (5,539千USD)
計	6,286百万円	計	5,596百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD：米ドル、SAR：サウジアラビアリヤル、AUD：オーストラリアドル、DZD：アルジェリアディナール)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	7百万円		5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	2,416百万円	2,266百万円
賞与引当金繰入額	653	409
役員賞与引当金繰入額	57	72
退職給付費用	219	243
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
通信交通費	594	575
減価償却費	604	452
研究開発費	2,648	2,516
その他経費	4,288	4,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金	177,634百万円	166,610百万円
有価証券	8,500	-
現金及び現金同等物	186,134	166,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,796	19,668	315,465	2,902	318,367	-	318,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	107	107	697	804	804	-
計	295,796	19,776	315,572	3,599	319,172	804	318,367
セグメント利益又は 損失()	17,390	2,686	14,703	420	14,283	92	14,190

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業など
を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	320,553	20,610	341,164	3,681	344,845	-	344,845
セグメント間の内部 売上高または振替高	112	5	118	805	923	923	-
計	320,666	20,615	341,282	4,486	345,769	923	344,845
セグメント利益	8,963	3,418	12,382	1,073	13,456	66	13,522

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業など
を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	4,385	30	30

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,306	92	113

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	82円86銭	49円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	20,907	12,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	20,907	12,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,308	252,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月13日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行している。

(1)日揮株式会社第4回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(3年債)

- 1.発行総額 20,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.090%
- 4.払込期日 平成29年10月13日
- 5.償還期限 平成32年10月13日
- 6.償還方法 満期一括償還
- 7.資金の使途 運転資金及び投融資資金

(2)日揮株式会社第5回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(5年債)

- 1.発行総額 30,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.200%
- 4.払込期日 平成29年10月13日
- 5.償還期限 平成34年10月13日
- 6.償還方法 満期一括償還
- 7.資金の使途 運転資金及び投融資資金

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。